

英国の国勢調査

西川 真規子

法政大学経営学部・大学院経営学研究科・教授 オックスフォード大学ナフィールドカレッジ・客員研究員

英国オックスフォードで家族と暮らし始め二年目、個人的には大学院生の頃も含め通算で六年目だが、この三月に初めてこちらの国勢調査に参加する機会を得た。国勢調査は全数調査であり、言うまでもなく国の動勢を把握するための最も基本的で重要な調査である。今回の英国国勢調査は調査票が郵送で届き、回答は郵送するかインターネット上で直接記入となっている。珍しさもありインターネット上で回答してみた。

紙面回答との大きな違いは、記入する側からすると負担が少ないということ。一般的に調査票を設計する際、回収率を高めるために対象者の負担をなるべく低める工夫が必要となる。だが、詳しく調査をしようとすればするほど設問が増え、それに伴い紙面が増える。紙面が増えるとそれだけで調査対象者の参加のインセンティブが著しく低下する。また、増量分の印刷・郵送代等コストも嵩むばかりか、更には回収した調査用紙において、特定のグループを対象とした質問に該当者の回答がなかったり、非該当者が回答していたりといった問題も生じてくる。

インターネット調査ではこのような問題が生じない。まず調査される側にとっては、全体の設問数に関わらず少数(通常ひとつか二つ)の問いが画面上にあらわれるので、量的な威圧感がない。

紙面調査よりも画面上に大きな文字で個々の問いが現れるので、回答がさらに容易に感じられる。また前問の回答に応じてその後の不必要な設問は飛ばしてくれるので、紙面の量から想像するより圧倒的に短い時間しかかからない。あとで回答をチェックし直すのも該当箇所がボタンひとつで選択でき容易だ。更に、回答者の都合のよい時間に記入し提出することが可能なので日中のアクセスが難しい対象者の回収率も上がるだろうし、郵便ポストに投函する物理的手間も省ける。調査する側からすると、調査票設計に関する自由度が増し、調査実施から回収、データ集計まで、多くのコストを低減することが可能となる。但し、以上の効用はインターネットやパソコンの利用がいかに国民に普及しているかにかかっている。

次に、英国の国勢調査の内容を見てみよう。日本とどのような相違点が見出されるのだろうか。まず、第一に、世帯構成員間の関係であるが、日本では「世帯主」を中心にいわば縦の関係で関係性が分類されているが(例えば、「世帯主」「世帯主の配偶者」等)、英国では、「世帯主」という選択肢はなく、調査票記入者を中心とした横の関係性で分類がなされている(例えば、「夫か妻」「息子か娘」等)。また婚姻関係にないパートナーや、同性のパートナー、血縁関係にない子や兄弟の区



別ができるようになっている。第二に、住宅に関 して、英国では個別の部屋数が問われ、バス、ト イレや玄関、収納、廊下は含まれないのに対して、 日本ではこれらも含めた集合的な延べ面積である。 英国ではこの他に車の保有台数に関する問いもあ る。第三に、英国では、外国で生まれた者に対し ては入国や出国予定、国籍のみならず、人種、言 語、宗教に関する問いがある。第四に、就業状態 に関する問いは英国の方が詳しく、非就労者の場 合は求職活動の有無や就労経験の有無について、 就労者については就労形態や職業の他に就労時間 についての問いもある。最後に、英国では、一般 的な健康状態や日常生活に支障をきたすような健 康問題の有無、またこのような問題を抱える家族 や友人、隣人への支援の有無を尋ねているが、日 本にはこのような問いはない。

社会学者の視点から見ると、国勢調査の調査項目は社会の縮図のようだ。英国の項目は、現代英国社会における家族構成や民族構成の複雑さや、流動性の高い労働市場、人口の高齢化、資産、健康状態、就業機会等における格差とその拡大を反映してのことだと推察される。これらは、英国の社会学研究の中心テーマでもある。前回滞在した十五年程前と現在を比べると、私自身の日々の生活経験の中でも確実にこれら社会的変化とその影

響が感じられる。

長年同じ国に住んでいると何もかもが普通に感じられ、社会に対する問題意識も希薄化しがちだ。これは、主には我々人間が類まれない適応力を有していることにもよる。だが、長年住み慣れた土地を離れいざ異国で暮らし始めると、自国の長所や短所がやたら気になるようになる。しばらくすると、今度は異国の長所や短所が見えてくる。更に次の段階では、異国が異国でなくなり日常となる。

間もなく日本に帰国するが、二年ぶりの日本は どのように感じられるのだろうか。英国滞在中に 日本では政権が代わり、更には東日本大地震とい う前代未聞の大惨事で多くの被害をこうむった。 社会学者としては、常に新鮮で客観的な眼で自国 の今を見据えたいところだが、人間である限り適 応の影響は避けられないだろう。再適応する前に 日本の印象をしっかりと留め今後の研究に生かし ていきたい。

最後に、国勢調査は長年にわたる社会的変化を 客観的に把握することを可能とする大変重要な調 査だ。これは同じ調査項目、質問内容で調査を続 けているゆえ可能であるのだが、日本においても 英国のような社会的変化は確実に生じており、こ れら変化を国勢調査として把握する必要性が今後 増すのではないだろうか。